PR

「健康寿命延伸都市」を

世界健康首都会議　宣言文

超高齢社会において、身体と心の健康は、単に個人の問題だけではなく社会の問題でもあること、さらにそれを維持するためには、疾病予防の努力が不可欠です。個人の意識改革を進めるとともに、社会インフラを整え、企業と学術機関の叡智を形にする、産業化に向けての強力な営みが必要です。

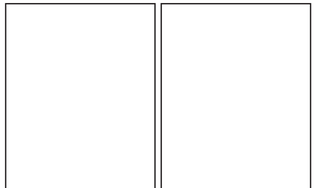
21世紀に生きる私たちの健康は、自立した生活のもとに、社会と積極的にかかわりを持ち、社会の中で自らの役割を実感して生きていくことにより、維持されるものであると考えます。

超高齢社会に生きる市民全てが尊厳をもって生き、全員が社会の資産であり、市民一人ひとりの「いのち」と「暮らし」を大切にする、という認識を共有する社会こそが、世界の目指す「健康寿命延伸都市」であり、それは同時に世界健康首都の姿でもあります。

私たちは、世界健康首都会議を通じて以下の7項目を共有し、21世紀の健康のあり方を世界に向けて松本から宣言します。

1 健康は、活力ある超高齢社会の源です。
2 健康は、個人の問題だけではなく、社会の問題でもあります。
3 健康は、疾病予防の努力によって支えられます。
4 健康は、快適な生活空間と環境に配慮した志しづくりによって支えられます。
5 健康には、自立した生活、社会との積極的なかかわり、さらに、社会の中で自らの役割を実感して生きていくことが求められます。
6 健康には、産業化による持続可能な社会システムの確立が不可欠です。
7 健康には、市民、企業、学術機関、行政の相互連携が大切です。

2011年12月9日



世界健康首都会議
松本市長　菅谷 昭

The World Health Capital Conference

健康で快適な超高齢社会実現の道を探る「世界健康首都会議」が昨年12月、松本市Mウイング（松本市中央公民館）で開催されました。

「行政や企業の関係者、市民ら約300人が参加。環境産業の先進国スウェーデンの事例やドイツの高齢社会の実態報告、ヘルスケア産業育成に対する国の施策、個別企業の具体的な取り組み紹介―などを通じて、健康・介護をはじめ超高齢社会を支えるさまざまなものの産業化にふさわしい社会システムを確立することの必要性について認識を深め、松本市が推進する「健康寿命延伸都市」構想を国内外に発信しました。

同会議は、松本市など松本地域の行政や大学、企業、信濃毎日新聞社などでつくる「松本地域健康産業推進協議会」44企業・団体の主催で開きました。要旨を紹介します。

国の取り組み　ヘルスケア産業について

経済産業省商務情報政策局ヘルスケア産業課長　藤本 康一さん

日本では、医療や介護といった「ヘルスケア」を保険制度中心に考えてきました。保険制度は保険料という限られた財源の枠内で、決められた内容・値段のサービスを提供する計画経済。新たなサービスの提供となると、議論も困難を極めます。

日本の医療制度は元々、ケガや疾病を治すために作られたものであり、退院後のリハビリや疾病予防などのサービスは念頭にありません。「豊かに年を重ね、死にたい」と願んでも基本的には病院へ行くしかない。しかし、これからのヘルスケアは需要に幅広く応えていかなければなりません。公的保険で難しいならば保険外でサービスを提供していく主夫が重要です。

保険制度自体は大事です。その計画経済を核として、運動指導や食事指導、口腔衛生、配食、身体機能訓練といったサービスを、医療機関や事業者が連携し、上乗せで提供していく仕組みを作ることが、そして、産業として根づかせることが今、求められているのです。

実証事業も国内各地で始まっています。沖縄・那覇では病院の理学療法士らが商店街へ出向き、リハビリを兼ねて買い物をする退院患者さんに健康指導をしています。生活支援サービスの一環ですが、商店街も集客が2倍になり相乗効果を生んでいる。ヘルスケアが街の機能・活動をシームレスで支えていく環境を整えたいと考えています。

「国際化」もヘルスケア産業にとって大きなテーマです。公的制度は資本の蓄積を許さない設計なので、先行的な設備投資や開発投資が難しくなりがち。人口も減少傾向なので、悪循環になりかねません。

人工臓器など日本が得意とするものは技術とともに外国へ提供し、足りない部分は外国から取り入れ、合理的に市場を広げていくことが必要でしょう。海外で日本式の医療を行う拠点づくり、逆に、海外の患者さんを受け入れる仕組みづくりも始まっています。

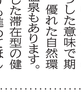
「ヘルスケア」は街の活力を支える基盤

基調講演3　信州・松本の地で考える健康寿命

信濃毎日新聞社編集委員　飯島 裕一さん

平均寿命が長く、県民1人当たりの老人医療費が低い長野県は「健康長寿県」と言われてきました。その背景として、高齢者の就業率が全国トップの高さであること、さらに、住民組織による保健学習の知識や意識の普及、自然環境の良さ―などが挙げられます。こうした健康長寿の底流は現在にもつながっています。

長寿社会が実現した今日、健康とは、より幅のひろい、充実した生を送るために大切なものです。ですから、「健康寿命を延ばそう」という取り組みには大きな意味があると思います。



ただ、「健康であること」が強迫観念のようになってしまっている今日の健康ブームの異常さも指摘されています。「生活習慣病を防ごう」という取り組みは結構ですが、現実の厳しい労働環境・生活環境の中で、生活改善などできないーという人は多い。健康ブームには、そうした健康不安から手っ取り早い健康法に頼りがちという側面もあります。

健康を個人だけの責任に帰するのではなく、健康という切り口から社会システムを整備していこうという松本市の試みには、そうした意味で期待しています。優れた自然環境や文化に、温泉もあります。

それらを生かした滞在型の健康長寿地としての受け皿づくりも進めてほしいと思います。

社会システム整備―松本の試みに期待

基調講演1　持続可能な成長と健康な生活―スウェーデンの視点―

スウェーデン王国駐日大使・東京大学総合文化研究科客員教授　ステファン・ノルレーンさん

スウェーデンへは自然が好きで、自然は生活の一部であり、文化にもたくさん役割を果たしています。だから積極的な環境政策をとってきました。総じて目指すのは「良い環境を次世代へ引き継ぐ」こと。このコンセプトは2003年に憲法にも付加されました。「環境問題を輸出しない」ということも重要です。

この目標の下、スウェーデンでは四つの重点分野を設定しています。その一つが、省資源に優れた「グリーン経済」。環境税の導入、再生可能エネルギーへの投資などによって持続可能な社会への移行を進めるとともに、雇用拡大・産業振興も図ろうというものです。

持続可能な社会と経済成長は両立する

スウェーデンは温室効果ガスの排出量を20年までに40%削減し、50年までにゼロにするという目標も設定しました。そのための最も重要な措置が二酸化炭素税です。

1990年代初頭に排出量1トン当たり25～90ユーロだった税金は、現在110ユーロ近くまで上昇。他方、バイオガスが市場で購入は2つの分野で近年非常に成功しており、世界をリードしています。

興味深いのは、スウェーデンでは1970年代から温室効果ガスの排出量が年々減少しているのに対し、GDP（国内総生産）は上昇し続けていることです。

持続可能な社会と高度な経済成長は両立しうる―それが私からのメッセージです。

社会への貢献を実感できる高齢社会に

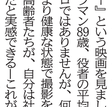
高齢化や人口減少という点では日本とドイツの社会は似ています。日本はそのために経済成長は難しくなってきています。ドイツは、出生率は日本と同じく非常に低いのですが、「移民」が多い点が最も大きく異なります。

社会福祉政策にも違いがあります。家族手当、育児休暇、訪問介護などは日本よりも手厚く、福祉国家としてドイツの方が発展していると言えるかもしれません。国の予算も、日本は高齢者に多くを割き、ドイツは若い家族の支援をより厚くしています。

どちらが良いとはいえません。例えば、生命寿命・健康寿命は日本の方が上です。ただ、この先もそれを維持できるかが大きな問題です。移民制度と若い家族への支援―日本はこの二つの問題を今まで以上に議論すべきかもしれません。

若者と高齢者のサポート、その社会政策の調和を見つけるのは難しい。世代が対立する枠組みでは実現できません。先日、『いい歳いらイダー』という映画を見ました。監督96歳、カメラマン89歳、役者の平均年齢は78歳。みなプロではありませんが、何月月も努力し、当初より健康な状態で撮影を終えたそうです。

高齢者たちが、自ら社会に貢献できる存在だと実感できるーこれが幸せな長寿社会をつくるポイントだと思います。



基調講演2　ドイツと日本の高齢社会と幸福論

ドイツ日本研究所所長　フロリアン・クルマスさん

どのように長生きできれば、人は幸せに感じられるのでしょうか。

日本とドイツには多くの類似性が見られます。どちらも国連の「人間開発指数」では世界上位で、非常に恵まれた国です。しかし、国民の意識調査を基にした「幸福度」の順位はそう高くありません。マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、メキシコ、ブラジル、アルゼンチンとこのテイカ国は、国民1人当たりのGDPや平均寿命は日本やドイツより低いです。幸福度指数は上位。そして若い国々です。年齢中央値をみると、例えばマレーシアの25・1歳に対し日本は46歳です。

未来の地域モデルに

世界健康首都会議　報告

プラチナ社会実現に向けて

松本地域健康産業推進協議会 会長顧問
株式会社三菱総合研究所 理事長　小宮山 宏さん

新しい動きを松本から世界へ

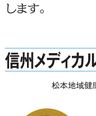
今日ほど人類が豊かさを享受している時代にはありません。先進国はもちろん、多くの途上国もやがて物質的豊かさを実現するでしょう。ただ、その豊かさは環境悪化やエネルギーの枯渇、長寿社会の到来…といった問題を抱えています。そうした心配を克服し、いかに長寿を楽しめる社会を構築するかーが今、まさに問われているのです。

科学技術の発達はそうした社会の実現を支える基盤。個々人が健康で幸せな長寿を楽しめるようにすることは、社会的な負担の軽減にもなるでしょう。そして、それを実行するには、市民が責任と自覚をもって、連携することが不可欠です。

そういう「プラチナ社会」を、松本という一都市から発信する意義がここにあります。松本から世界へ、新しい動きとなっていくことを期待します。

信州メディカルシーズ育成拠点について

松本地域健康産業推進協議会 副会長
信州大学 学長　山沢 清人さん



産学官で地域産業を育成・振興

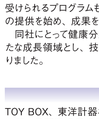
信州大学の松本キャンパス（松本市）に2010年3月開設された「信州メディカルシーズ育成拠点」は、信州が培った精密技術と信大医学部・附属病院の医療ニーズ、他学部も含めた研究開発の成果を結び付け、新しいメディカル産業の育成・振興を図り、地域の活性化につなげようーという、産学官連携で実現した施設です。

県内企業と共に研究開発や新技術の製品化に取り組む研究棟「信州地域技術メディカル展開センター（仮称）」も、松本キャンパス内に建設を予定しています。

県内の大学はいずれも地域貢献に熱心ですが、信大ではこうした取り組みが進んでいます。「プラチナ社会」を松本から実現していくために、大学をあげて協力していきます。

企業の取り組み❷　脈拍計測を用いた新健康サービスへの取り組み

セイコーエプソン株式会社 ビジュアルプロダクツ事業部 副事業部長 兼 Pプロジェクト部長　森山 佳行さん



セイコーエプソンの森山佳行さんは、腕時計製造などで培った「省・小・精」の技術を基に実用化したリスト型脈拍計と生活改善支援事業の展開について紹介しました。

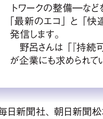
独いは、いわゆる「メタボ」の改善支援。内臓脂肪の燃焼に最も適した運動の強さを脈拍で管理し、脱メタボに不可欠な運動の継続をサポートしようというものです。

脈拍計手首装着型なので、運動を妨げることなく運動中の脈拍を高い精度で計測できます。運動記録をパソコンに保存すれば、運動・食事記録に応じた生活改善のアドバイスをインターネットで受けられるプログラムも開発。2011年10月から健康保険組合向けに新サービスの提供を始め、成果を挙げています。

同社にとって健康分野は新しい事業領域ですが、森山さんは「この分野を新たな成長領域とし、技術力を生かして世界の健康寿命延伸に貢献したい」と語りました。

企業の取り組み❹　サスティナブル・スマートタウン構想

パナソニック株式会社 システム・設備事業推進本部長　野呂 輝久さん



パナソニックの野呂輝久さんは神奈川県藤沢市で進めている環境見本市「Fujisawaサスティナブル・スマートタウン（Fujisawa SST）」を紹介しました。

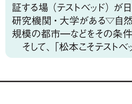
「地域から地球に拡がる環境行動都市」を目指す同市と「エレクトロニクスNo1の環境革新企業」を志向する同社が連携、パートナー企業も加え、同社藤沢工場跡地に建設中。2013年度に街開き、完成すると総面積約19ヘクタール、約1000戸の街が誕生します。

同社の「省エネ」「創エネ」「蓄エネ」技術を最大限に活用。太陽光発電・蓄電施設の全戸配備など地産地消型エネルギーの確保、電気自動車の共同利用、暮らしやコミュニティーを支える情報ネットワークの整備―などを推進、自然の恵みもふんだんに取り入れ、「最新のエコ」と「快適な暮らし」が持続するまちづくりを世界に発信します。

野呂さんは「『持続可能』で『安全・安心』な社会基盤の構築が企業にも求められている」と強調しました。

企業の取り組み紹介　持続可能な超高齢社会の実現に向けて

株式会社三菱総合研究所 プラチナ社会研究センター センター長　村上 清明さん



企業の取り組み紹介に先立ち、三菱総研の村上清明さんが「プラチナ社会」が必要とされる時代的背景と、そのトップランナーとなりうる松本の可能性について解説しました。

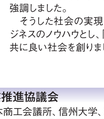
村上さんは、工業社会が成熟した超高齢社会こそ、経験・知識が豊富で、金融資産も自由時間も持ち、社会参加の意欲も高い高齢者を社会の「資産」と位置付けるべきだーと指摘。健康産業の発達により健康で自立した高齢者が増えれば、社会保障費が抑制できるだけでなく、高齢者の社会参加が進み、税収も増え、財政的課題も解消するーと述べました。

ただ、それには社会で必要な健康産業が「事業」として成立するための施策や制度設計を検証・実証する場（テストベッド）が日本にも必要―と強調。海外の事例も踏まえ、マ複数の病院・高齢者施設、研究機関・大学がある◇自然環境や文化に恵まれている◇技術を商品化する人材が豊富◇人口20万人規模の都市―などをその条件に挙げました。

そして、「松本こそテストベッドに最適。こういう社会を松本から作っていきましょう」と述べました。

企業の取り組み❸　健康サービス産業が取り組む　健やかな社会創り

株式会社ルネサンス 取締役常務執行役員 ヘルスケア事業本部長　高崎 尚樹さん



ルネサンスの高崎尚樹さんは、フィットネスクラブやスポーツスクール、介護・認知症予防、健康指導支援などの事業展開を踏まえ、ビジネスの側面も含めた健やかな社会創出の可能性と、「官・民・学」や「組織」の枠を超えた連携の必要性を訴えました。

高崎さんは、先進国における肥満の進行と慢性疾患の増加、人口の高齢化、それらに伴う医療費の増大という課題に対し、「反対から見ると、マーケットが急拡大するということ。この資源を何に使い、誰が支えるか、このビジネスの視点も忘れてはいけない」と指摘。年金制度も含めて「どういう社会をどのように創り、社会保障をどうデザインするか。それを考えるのは国民全員の責任」と強調しました。

そうした社会の実現に向けたみんなの頑張りを一つにまとめるのもビジネスのノウハウとし、「利害調整は時には難しいが、パッションをもって、共に良い社会を創りましょう」と訴えました。

◆主催　松本地域健康産業推進協議会

松本市、塩尻市、安曇野市、松本商工会議所、信州大学、松本大学、松本歯科大学、松本短期大学、財団法人長野県テクノ財団アルプスハイランド地域センター、社団法人長野県経営者協会中信支部、松本機械金属工業会、一般社団法人松本観光コンベンション協会、株式会社HIシバラク、株式会社アサツー ディ・ケイ、株式会社アスピア、株式会社アドヴァンスト・インフォーメイション・デザイン、北野建設株式会社松本支店、キッセイコムテック株式会社、キッセイ薬品工業株式会社、桐山電機株式会社、株式会社コンベンションリンクージ、株式会社JM、信濃毎日新聞社、清水建設株式会社松本営業所、特定非営利活動法人SCOP、セイコーエプソン株式会社、株式会社松会議情報研究所、大和ハウス工業株式会社ヒューマンケア事業推進部、タカノ株式会社、株式会社デイリーはやしや、TOY BOX、東洋計器株式会社、長野銀行、財団法人長野経済研究所、長野県信用保証協会、鎬林株式会社、八十二銀行松本営業部、パナソニック株式会社、花村産業株式会社、富士通株式会社松本支店、松本信用金庫、株式会社三菱総合研究所、株式会社ルネサンス、ルビナ中部工業株式会社

（44企業・団体＝2011年12月9日現在）

◆後援

経済産業省、長野県、信濃毎日新聞社、朝日新聞松本支局、毎日新聞松本支局、読売新聞松本支局、産経新聞社長野支局、中日新聞社、日本経済新聞社松本支局、市民タイムス、NHK長野放送局、SBC信越放送、NBS長野放送、TSBテレビ信州、abn長野朝日放送、テレビ松本ケーブルビジョン、長野エフエム放送